

iFreeActive エドテック

運用報告書(全体版) 第2期

(決算日 2020年1月30日)
(作成対象期間 2019年1月31日～2020年1月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	約10年間（2018年 1 月31日～2028年 1 月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投資対象	ベビーファンド	教育マザーファンドの受益証券	
	教育マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 1 月30日)	10, 307	0	3. 1	97. 1	—	123
2 期末 (2020年 1 月30日)	12, 180	0	18. 2	92. 2	—	115

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,307円

期 末：12,180円（分配金 0 円）

騰落率：18.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

為替相場は、各国中央銀行の緩和的な金融政策や中国での新型肺炎拡大の懸念などが材料となっておおむね円高推移となりましたが、世界株式市況は、米中通商協議の第1段階合意への期待などによって大きく上昇しました。このような環境下で日本を含む世界の「教育」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率		
(期 首) 2019年 1 月30日	円 10,307	% —	% 97.1	% —
1 月末	10,303	△ 0.0	94.5	—
2 月末	11,498	11.6	91.9	—
3 月末	11,387	10.5	94.1	—
4 月末	11,630	12.8	97.5	—
5 月末	11,141	8.1	97.8	—
6 月末	11,399	10.6	98.8	—
7 月末	11,838	14.9	98.6	—
8 月末	11,133	8.0	98.0	—
9 月末	10,281	△ 0.3	98.1	—
10月末	10,595	2.8	95.4	—
11月末	11,009	6.8	98.7	—
12月末	11,503	11.6	99.3	—
(期 末) 2020年 1 月30日	12,180	18.2	92.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 1. 31 ~ 2020. 1. 30)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首から、米中両国政府による次官級貿易協議の再開により貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の追加利上げ観測が後退したことなどから、大きく上昇しました。しかし2019年5月に入ると、米中貿易摩擦の懸念から軟調な推移に転じました。その後10月末にかけては、米中通商協議の動向に左右されて一進一退の推移となりましたが、米中閣僚級協議で両国が通商問題の部分合意に至ったことが好感されたほか、米国が米中通商協議における第1段階合意の内容を一部公表したことで、株価は大きく上昇しました。特に、市場が懸念していた12月に発動予定であった対中追加関税が回避されたことに加え、米国が既存の対中関税の一部引き下げを発表したことで株式市場に安心感が広がり、株式市場全体の上昇をサポートしました。しかし2020年1月半ば以降は、中国での新型コロナウイルス拡大の懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、上昇幅はやや縮小しました。

■為替相場

為替相場について、投資通貨は対円でおおむね下落（円高）しました。

当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどが円安の材料となり、投資通貨は対円で上昇傾向となりました。2019年5月から8月末にかけては、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、対円で下落に転じました。しかしその後は、英国のE U（欧州連合）離脱懸念の後退や米中通商協議において第1段階合意に達したとの発表が好感されて対円で上昇する展開となりましたが、2020年1月半ばから当作成期末にかけては、中国での新型コロナウイルス拡大の懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったことで、再び対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2019. 1. 31 ~ 2020. 1. 30)

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、CHINA YUHUA EDUCATION CORP L (中国)、NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (中国)、TAL EDUCATION GROUP- ADR (中国)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2019年1月31日 ～2020年1月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,179

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

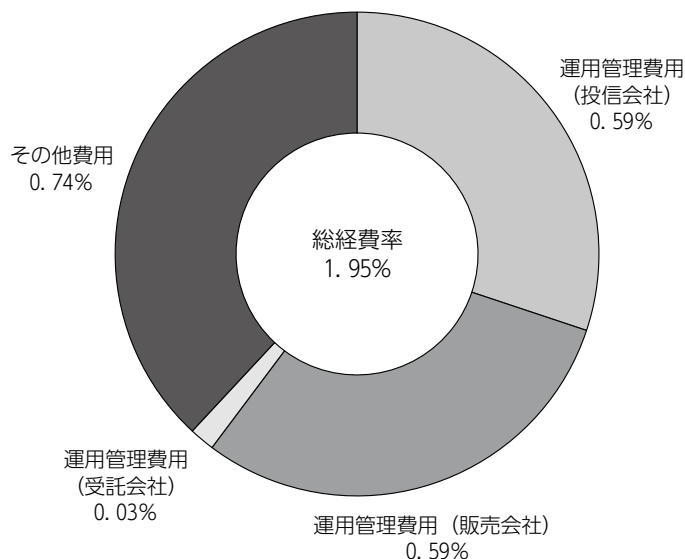
項 目	当 期 (2019. 1. 31～2020. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	135円	1. 206%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 220円です。
(投 信 会 社)	(66)	(0. 587)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0. 587)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	51	0. 450	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(51)	(0. 450)	
有価証券取引税	9	0. 078	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0. 078)	
そ の 他 費 用	83	0. 742	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(78)	(0. 699)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0. 037)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	278	2. 476	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
教育マザーファンド	77,270	92,100	103,361	117,920

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

項 目	当 期
	教育マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	328,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,950千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.13

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保 有 額	当作成期中 設 定 額	当作成期中 解 約 額	当作成期末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
80	—	30	50	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
教育マザーファンド	118,409	92,319	115,048

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
教育マザーファンド	115,048	99.1
コール・ローン等、その他	1,099	0.9
投資信託財産総額	116,148	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.01円、1オーストラリア・ドル=73.49円、1香港・ドル=14.03円、1スウェーデン・クローネ=11.33円、1ブラジル・レアル=25.79円、1オフショア・人民元=15.63円です。

(注3) 教育マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（115,114千円）の投資信託財産総額（126,240千円）に対する比率は、91.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	116,148,019円
コール・ローン等	1,099,667
教育マザーファンド（評価額）	115,048,352
(B) 負債	597,153
未払信託報酬	594,548
その他未払費用	2,605
(C) 純資産総額（A－B）	115,550,866
元本	94,872,494
次期繰越損益金	20,678,372
(D) 受益権総口数	94,872,494口
1万口当り基準価額（C/D）	12,180円

* 期首における元本額は119,837,376円、当作成期間中における追加設定元本額は109,970,575円、同解約元本額は134,935,457円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,180円です。

■損益の状況

当期 自2019年 1月31日 至2020年 1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 249円
受取利息	131
支払利息	△ 380
(B) 有価証券売買損益	8, 978, 718
売買益	15, 341, 078
売買損	△ 6, 362, 360
(C) 信託報酬等	△ 1, 298, 355
(D) 当期損益金 (A + B + C)	7, 680, 114
(E) 前期繰越損益金	△ 1, 063, 987
(F) 追加信託差損益金	14, 062, 245
(配当等相当額)	(△ 134)
(売買損益相当額)	(14, 062, 379)
(G) 合計 (D + E + F)	20, 678, 372
次期繰越損益金 (G)	20, 678, 372
追加信託差損益金	14, 062, 245
(配当等相当額)	(△ 134)
(売買損益相当額)	(14, 062, 379)
分配準備積立金	6, 616, 376
繰越損益金	△ 249

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6, 616, 376
(c) 収益調整金	14, 062, 379
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	20, 678, 755
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	20, 678, 755
(h) 受益権総口数	94, 872, 494口

教育マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2020年1月30日）

（作成対象期間 2019年1月31日～2020年1月30日）

教育マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

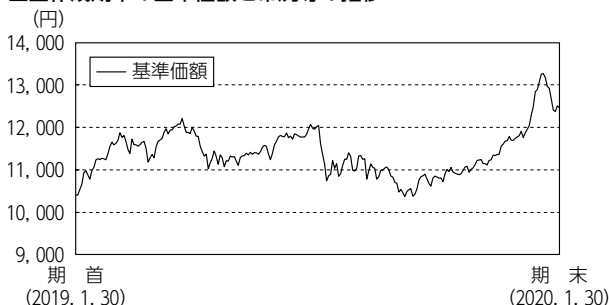
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率		
	円	%	%	%
(期 首) 2019年 1 月30日	10,406	—	97.4	—
1 月末	10,402	△ 0.0	94.7	—
2 月末	11,625	11.7	92.1	—
3 月末	11,534	10.8	94.6	—
4 月末	11,797	13.4	97.8	—
5 月末	11,312	8.7	98.0	—
6 月末	11,585	11.3	99.0	—
7 月末	12,045	15.8	98.7	—
8 月末	11,335	8.9	98.3	—
9 月末	10,475	0.7	98.4	—
10 月末	10,808	3.9	95.6	—
11 月末	11,242	8.0	98.9	—
12 月末	11,761	13.0	99.5	—
(期 末) 2020年 1 月30日	12,462	19.8	92.6	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,406円 期末：12,462円 騰落率：19.8%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場は、各国中央銀行の緩和的な金融政策や中国での新型コロナウイルス拡大の懸念などが材料となっておおむね円高推移となりましたが、世界株式市況は、米中通商協議の第1段階合意への期待などによって大きく上昇しました。このような環境下で日本を含む世界の「教育」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首から、米中両国政府による次官級貿易協議の再開により貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の追加利上げ観測が後退したことなどから、大きく上昇しました。しかし2019年5月に入ると、米中貿易摩擦の懸念から軟調な推移に転じました。その後10月末にかけては、米中通商協議の動向に左右されて一進一退の推移となりましたが、米中閣僚級協議で両国が通商問題の部分合意に至ったことが好感されたほか、米国が米中通商協議における第1段階合意の内容を一部公表したことで、株価は大きく上昇しました。特に、市場が懸念していた12月に発動予定であった対中追加関税が回避されたことに加え、米国が既存の対中関税の一部引き下げを発表したことで株式市場に安心感が広がり、株式市場全体の上昇をサポートしました。しかし2020年1月半ば以降は、中国での新型コロナウイルス拡大の懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、上昇幅はやや縮小しました。

○為替相場

為替相場について、投資通貨は対円でおおむね下落（円高）しました。

当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどが円安の材料となり、投資通貨は対円で上昇傾向となりました。2019年5月から8月末にかけては、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、対円で下落に転じました。しかしその後は、英国のEU（欧州連合）離脱懸念の後退や米中通商協議において第1段階合意に達したとの発表が好感されて対円で上昇する展開となりましたが、2020年1月半ばから当作成期末にかけては、中国での新型コロナウイルス拡大の懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったことで、再び対円で下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、CHINA YUHUA EDUCATION CORP L（中国）、NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR（中国）、TAL EDUCATION GROUP-ADR（中国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

教育マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	52円 (52)
有価証券取引税 (株式)	9 (9)
その他費用 (保管費用) (その他)	84 (80) (4)
合 計	145

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(2019年 1 月31日から2020年 1 月30日まで)					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 322.5 ()	千アメリカ・ドル 783 ()	百株 383	千アメリカ・ドル 1,162
	オーストラリア	百株 222 ()	千オーストラリア・ドル 102 ()	百株 200	千オーストラリア・ドル 54
	香港	百株 9,475 ()	千香港・ドル 2,724 ()	百株 7,360	千香港・ドル 2,417
	スウェーデン	百株 129 ()	千スウェーデン・クロネ 681 ()	百株 62.4	千スウェーデン・クロネ 312
	ブラジル	百株 108 ()	千ブラジル・リアル 111 ()	百株 215	千ブラジル・リアル 365
	中国	百株 178 ()	千オフショア・人民元 352 ()	百株 —	千オフショア・人民元 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2019年 1 月31日から2020年 1 月30日まで)							
当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
PERDOCEO EDUCATION CORP (アメリカ)	千株 5.02	千円 10,009	円 1,993	2U INC (アメリカ)	千株 2.61	千円 14,648	円 5,612
ARCO PLATFORM LTD - CLASS A (ケイマン諸島)	2.43	9,069	3,732	K12 INC (アメリカ)	5.06	14,086	2,783
2U INC (アメリカ)	1.89	8,711	4,609	INSTRUCTURE INC (アメリカ)	2.33	11,862	5,091
ACADEMEDIA AB (スウェーデン)	12.9	7,940	615	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	1.165	11,796	10,125
PLURALSIGHT INC - A (アメリカ)	2.64	7,347	2,783	TAL EDUCATION GROUP- ADR (ケイマン諸島)	2.62	11,119	4,244
HOPE EDUCATION GROUP CO LTD (ケイマン諸島)	402	6,930	17	GRAND CANYON EDUCATION INC (アメリカ)	0.97	9,272	9,558
STRATEGIC EDUCATION INC (アメリカ)	0.38	6,776	17,833	CHEGG INC (アメリカ)	2.18	9,231	4,234
K12 INC (アメリカ)	2.46	6,730	2,735	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT (アメリカ)	0.535	8,099	15,140
GRAND CANYON EDUCATION INC (アメリカ)	0.56	6,630	11,840	STRATEGIC EDUCATION INC (アメリカ)	0.41	7,475	18,233
MINSHENG EDUCATION GROUP CO (ケイマン諸島)	264	6,409	24	ARCO PLATFORM LTD - CLASS A (ケイマン諸島)	1.7	6,629	3,899

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	13.9	6.65	85	9,365	一般消費・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	6.9	2.45	39	4,341	一般消費・サービス
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	5	—	—	—	一般消費・サービス
K12 INC	26	—	—	—	一般消費・サービス
GRAND CANYON EDUCATION INC	4.1	—	—	—	一般消費・サービス
ZU INC	16.3	9.1	17	1,945	情報技術
CHEGG INC	26.3	10	41	4,509	一般消費・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR	31	17.2	85	9,335	一般消費・サービス
BRIGHT SCHOLAR EDUCATION-ADR	22	—	—	—	一般消費・サービス
LAUREATE EDUCATION INC-A	29.3	22.3	47	5,138	一般消費・サービス
INSTRUCTURE INC	22.3	—	—	—	情報技術
ARCO PLATFORM LTD - CLASS A	—	7.3	37	4,079	一般消費・サービス
PLURALSIGHT INC - A	—	18.2	36	3,956	情報技術
GSX TECHEDU INC- ADR	—	19.1	71	7,751	一般消費・サービス
STRATEGIC EDUCATION INC	3.6	3.3	55	6,017	一般消費・サービス
PERDOCEO EDUCATION CORP	—	30.6	55	6,087	一般消費・サービス
アメリカ・ドル株数、金額	206.7	146.2	573	62,528	
通 貨 計 銘柄数<比率>	12銘柄	11銘柄		<53.9%>	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
IDP EDUCATION LTD	—	22	41	3,084	一般消費・サービス
オーストラリア・ドル株数、金額	—	22	41	3,084	
通 貨 計 銘柄数<比率>	—	1銘柄		<2.7%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	820	—	—	—	一般消費・サービス
CHINA YUHUUA EDUCATION CORP L	940	1,180	669	9,386	一般消費・サービス
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS L	160	115	233	3,275	コミュニケーション・サービス
WISDOM EDUCATION INTERNATION	540	1,480	458	6,436	一般消費・サービス
CHINA NEW HIGHER EDUCATION G	500	—	—	—	一般消費・サービス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	320	400	413	5,802	一般消費・サービス
HOPE EDUCATION GROUP CO LTD	—	2,220	359	5,045	一般消費・サービス
香港・ドル株数、金額	3,280	5,395	2,134	29,947	
通 貨 計 銘柄数<比率>	6銘柄	5銘柄		<25.8%>	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円	
ACADEMIA AB	—	66.6	351	3,984	一般消費・サービス
スウェーデン・クローナ株数、金額	—	66.6	351	3,984	
通 貨 計 銘柄数<比率>	—	1銘柄		<3.4%>	

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
YDUQS PART		82	—	—	—	一般消費・サービス
COGNA EDUCACAO		134	109	127	3,288	一般消費・サービス
ブラジル・レアル株数、金額		216	109	127	3,288	
通 貨 計	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		<2.8%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
OFFCN EDUCATION TECHNOLOGY-A		—	178	298	4,662	一般消費・サービス
オフショア・人民元株数、金額		—	178	298	4,662	
通 貨 計	銘柄数<比率>	—	1銘柄		<4.0%>	
ファン ド株数、金額		3,702.7	5,916.8	—	107,497	
合 計	銘柄数<比率>	20銘柄	20銘柄		<92.6%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	107,497	85.2
コール・ローン等、その他	18,743	14.8
投資信託財産総額	126,240	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.01円、1オーストラリア・ドル＝73.49円、1香港・ドル＝14.03円、1スウェーデン・クローナ＝11.33円、1ブラジル・レアル＝25.79円、1オフショア・人民元＝15.63円です。

(注 3) 当期末における外貨建純資産(115,114千円)の投資信託財産総額(126,240千円)に対する比率は、91.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	133,525,939円
コール・ローン等	3,109,892
株式（評価額）	107,497,032
未収入金	22,844,768
未収配当金	74,247
(B)負債	17,437,419
未払金	17,430,419
未払解約金	7,000
(C)純資産総額（A－B）	116,088,520
元本	93,157,112
次期繰越損益金	22,931,408
(D)受益権総口数	93,157,112口
1万口当り基準価額（C／D）	12,462円

* 期首における元本額は118,409,892円、当作成期間中における追加設定元本額は78,114,351円、同解約元本額は103,367,131円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、iFreeActive エドテック92,319,333円、エドテック・オープン837,779円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,462円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月31日 至2020年1月30日

項 目	当 期
(A)配当等収益	666,875円
受取配当金	659,728
受取利息	8,570
支払利息	△ 1,423
(B)有価証券売買損益	17,844,222
売買益	38,042,101
売買損	△ 20,197,879
(C)その他費用	△ 806,906
(D)当期損益金（A＋B＋C）	17,704,191
(E)前期繰越損益金	4,806,437
(F)解約差損益金	△ 14,559,869
(G)追加信託差損益金	14,980,649
(H)合計（D＋E＋F＋G）	22,931,408
次期繰越損益金（H）	22,931,408

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。